

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第131期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社ブルボン

【英訳名】 BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康

【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波4丁目2番14号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 山崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波4丁目2番14号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 山崎 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	39,782	41,592	43,362	86,218	91,792
経常利益	百万円	323	339	469	1,618	1,972
中間（当期）純利益	百万円	110	205	334	691	874
純資産額	百万円	21,998	22,871	26,650	22,635	23,518
総資産額	百万円	43,534	45,995	52,609	46,006	51,279
1株当たり純資産額	円	1,142.31	1,187.21	1,224.37	1,173.76	1,219.90
1株当たり中間（当期） 純利益金額	円	5.72	10.67	17.39	34.87	44.37
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	50.53	49.73	44.83	49.20	45.86
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	144	489	2,499	3,640	3,990
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,608	1,871	2,327	2,956	4,146
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	56	17	248	349	63
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	3,930	4,292	5,447	5,670	5,522
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	2,840 (586)	2,822 (703)	3,537 (1,091)	2,792 (673)	3,499 (1,075)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第131期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	39,780	41,590	42,877	86,211	91,787
経常利益	百万円	276	330	405	1,055	825
中間(当期)純利益	百万円	110	221	222	511	425
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額	百万円	23,569	24,238	24,327	23,998	24,404
総資産額	百万円	38,498	40,411	45,431	40,564	42,168
1株当たり配当額	円	4.50	5.00	5.00	10.00	11.00
自己資本比率	%	61.22	59.98	53.55	59.16	57.87
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,162 (223)	1,166 (243)	1,169 (225)	1,145 (231)	1,159 (243)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

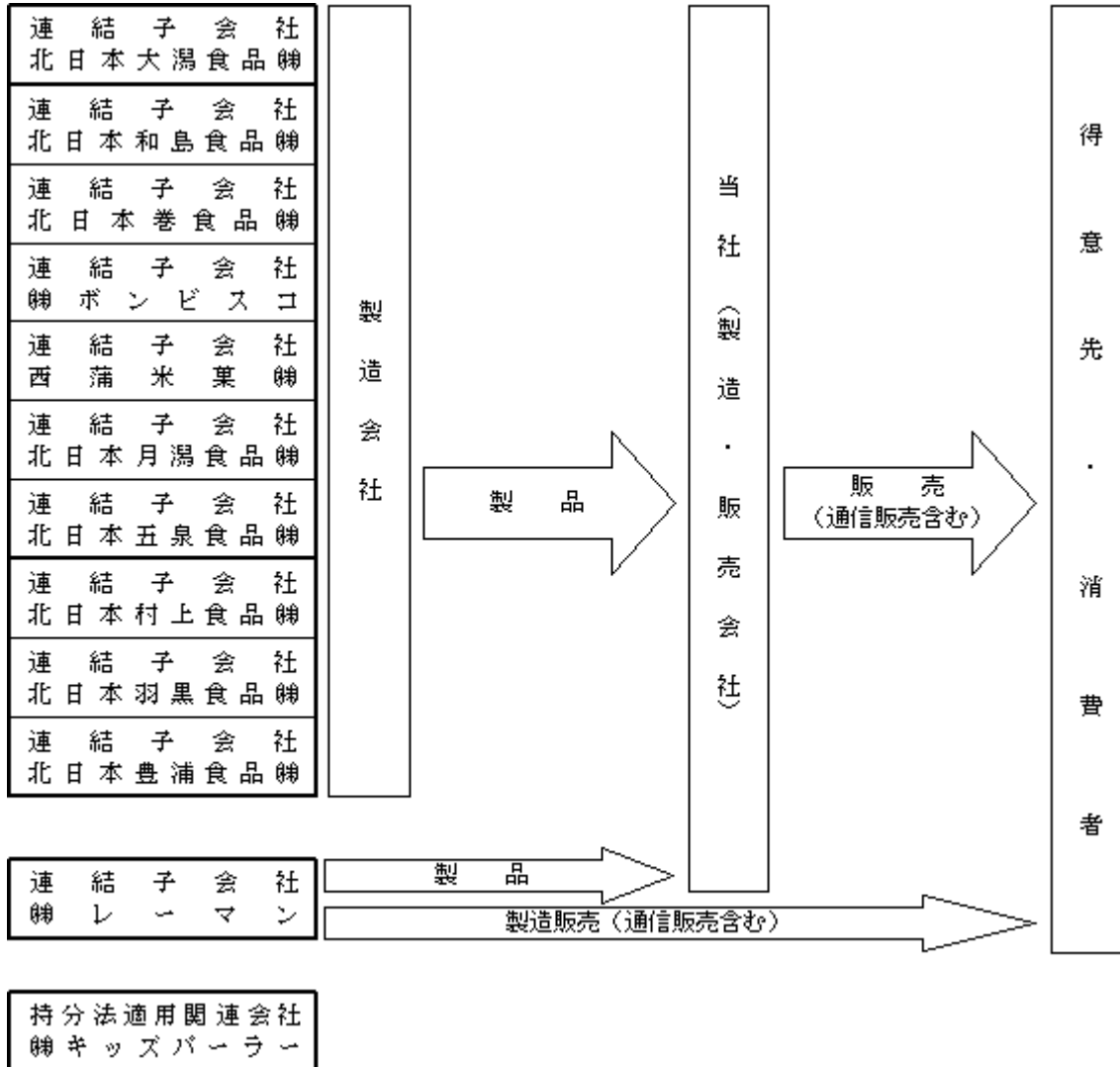
3. 第129期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社の北日本巻食品株式会社が、平成18年9月に親子カフェレストランを運営している株式会社キッズパークの株式を取得したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。

（事業系統図）



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社キッズパーラー	東京都練馬区	80	親子カフェ レストラン	37.5 (37.5)	

(注)「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	2,830 (918)
営業部門	529 (171)
管理部門	178 (2)
合計	3,537 (1,091)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,169 (225)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、ゼロ金利政策の解除、原油高による原材料価格の上昇などの景気回復に対する懸念材料がありましたが、企業収益の改善が続き、民間設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加などにより、回復基調で推移いたしました。

菓子、飲料、食品業界は、消費者ニーズや流通ニーズの多様化、流通業界の再編などの影響に加え、輸入品の影響、低価格指向の継続などにより販売競争激化の状況で推移いたしました。

売上高は、長梅雨などの天候不順がありましたが、市場の需要に対応した商品リニューアルの実施や夏場に向けた“冷やしておいしいキープクールキャンペーン”等の展開により、ビスケット品目、米菓品目、スナック品目、デザート品目などが伸張いたしました。全体では前年同期比伸張いたしました。

利益につきましては、需要創造の企画提案など積極的な販売活動、省エネルギー・省資源・機械化などによるコスト削減活動、経費の効率的な使用、連結子会社の業績安定化による繰延税金資産の見積計上額増加などにより、全体では前年同期比伸張いたしました。

なお、当社は中華人民共和国（以下「中国」という）の浙江省長興経済開発区に、菓子食品生産工場を建設するため、浙江省長興経済技術開発総会社と工場用地確保の調印を行いました。高度成長を続ける中国は、ライフスタイルや食生活の急速な変化に伴い、巨大マーケットとして大きな需要が見込まれます。中国での生産拠点設置を足がかりに、さらなる国際競争力の強化とグローバル化の推進を図ってまいります。

また、食品に対する安全・安心への関心が国際的にも高まってきているなか、米国においては、飽和脂肪酸及び食事由来コレステロールの摂取の他に、トランス脂肪酸（以下「トランス酸」という）の摂取が冠動脈心疾患のリスクを高めるLDLコレステロール（「悪玉」コレステロール）のレベルを上昇させるという科学的知見に基づいて、2006年（平成18年）1月1日以降、食品の栄養成分表示欄に飽和脂肪酸、コレステロールに加えてトランス酸の含有量も明記することが義務づけられました。当社では、食の国際的な趨勢に対応し、使用油脂のトランス酸含有量を調査するとともに安全・安心・健康の品質保証第一主義の方針に徹し、全ての製品についてトランス酸含有量の少ない原材料への切替を完了いたしました。

営業品目別の概況

ビスケット、豆菓子、キャンデー、デザート品目は、合計売上高が26,716百万円でした。

ビスケット・クッキー商品群は、スイートセレクションシリーズのパイ商品「エルフィーユ」、フランス産の発酵バターにこだわった「フランスバターのクッキー」、スティック商品「チュエルアソート」などの特徴ある新製品を発売いたしました。リニューアルした「プチチョコチップクッキー」「プチチョコラングドシャ」「どうぶつっ子のゆめ」「きどりっこ」、「G I D r . ココアクッキー」なども大幅に伸張いたしました。既存品の「アルフォート」、ロングセラー商品の「ルマンド」「ホワイトロリータ」、ファミリーサイズ商品などは、夏場へ向けた需要喚起、活性化として“冷やしておいしいキープクールキャンペーン”の販売促進活動を行いました。商品群全体でも前年同期を上回りました。

半生商品群は、健康機能の和と洋の素材を組み合わせた「きなことココアのケーキ」、プッセタイプの「ツインフルーツケーキ オレンジ&マンゴー」、レユニオン産のバニラビーンズを使用した「ショコフィーノアソート」、ミニバームクーヘンのファミリーサイズ商品「ふんわりチョコバームFS」、パン生地を使用した「チョコあ〜んぱん コーヒー牛乳味」などを新発売し好評をいただきました。リニューアルした「ガナッシュソフト」「バナナのオムレット」「プチケーキチョコチップ」「ガナッシュソフト&ガトーレーズンFS」は伸張し、商品群全体でも前年同期を大幅に上回りました。

小麦粉せんべい商品群は、プチシリーズに和風商品「プチきなこ」、新食感クリームサンドウェハース「ラテショコラカフェラテ」「ラテショコラカフェラテアソートFS」を新発売し活性化を図りました。リニューアルしたプチシリーズ商品、ロアンヌシリーズも伸張し、ビスケット品目全体でも前年同期を上回りました。

豆菓子品目は、ミックス商品の「辛彩」「ミックスピー」「スパイシーミックス」「いかえびソフト」などを新発売し、夏季対応を行いました。品目全体では前年同期を下回りました。

キャンデー品目は、フルーツ味をアソートしたキューブ状のグミ商品「キュービロップグミ」、クリスチャン・リース・ラッセン氏デザインの球状缶入商品「ラッセンブルーミントキャンデー缶」、フィルムタイプ商品のピュルリアシリーズなどを新発売いたしました。リニューアルしたキュービロップシリーズも大きく伸張し、品目全体でも前年同期を大幅に上回りました。

デザート品目は、業界初の炭酸入りポーションタイプデザート「スパークリングゼリーシリーズ」、フルーツの果肉をたっぷり使用したコンビニエンスストア専用商品のくだもの習慣シリーズ、国産フルーツの果肉と果汁にこだわったギフト商品「国産フルーツデザート」、機能性デザート「フルーツプラスシリーズ」など差別化した新製品を発売し需要喚起を図りました。くだものいっぱいゼリーシリーズ、「アジアンスイーツ マンゴープリンミックス」「ヨーグルトデザート アロエ&ナタデココ」、80kcalシリーズの食べごろ果実ゼリーシリーズはリニューアルにより伸張いたしました。品目全体でも前年同期を上回りました。

米菓、スナック、チョコレート、チューインガム品目は合計売上高が13,505百万円でした。

米菓品目は、黒素材（黒胡麻、黒大豆味噌、黒砂糖）の香りに辛さをプラスした「チーズおかき辛口黒」、プチシリーズに「プチうす焼 甘えび味」「プチ黒こしょうせん」、米菓での低GI商品として「GI Dr. ライスクラッカー」などを新発売し積極的な展開を図りました。リニューアルした「プチうす焼」「プチおこめ揚げ」「チーズ柿種」「チーズ柿種&柿の種FS」、既存品の「チーズおかき」などは、販売ルートの拡大により伸張いたしました。品目全体でも前年同期を上回りました。

スナック品目は、ミニ紙缶ピルボシリーズに「ピルボ赤担々担々麺風味」「ピルボ黒豚々豚骨風味」、プチシリーズに「プチポテト レッド&ブラックペッパー味」「プチじゃがりんぐ コーンポタージュ味」などを新発売しバリエーション化を図りました。リニューアルしたプチポテトシリーズ、ポテルカシリーズは継続したご支持をいただき大幅に伸張いたしました。品目全体でも前年同期を大幅に上回りました。珍味商品群は、流通ニーズに対応した「いかっちトリオ」を新発売しシリーズの充実を図りました。

チョコレート品目は、ハイカカオ商品の「カカオパワー70エクセレンス」「カカオパワー80エクセレンス」、新味の「クラッシュマンドリッチミルク」「アルフォートミニチョコレートミルクティー」、粒チョコレートをアソートした「ハイショコラセクションFS」、冷涼感のある夏季チョコレート「ソルベチョコレートレモン」「ソルベチョコレートストロベリー」などを新発売いたしました。既存品のアルフォートミニチョコレートシリーズ、「ミニビットアソートFS」「ハイショコラアソートFS」は、実質価値を評価されたことにより伸張いたしました。また、株式会社レーマンが行っているチョコレート及び洋菓子等の店舗販売は、路面店の出店による積極的な販売活動を行いました。さらに量販店及び専門店向けとして、より付加価値のある商品作りや新製品開発を実施し、品目全体では前年同期を上回りました。

チューインガム品目は、エチケット機能性商品「キシライフ（クリアミント）」「キシライフ粒（クリアライム）」、ボトルガムシリーズ「キシライフボトル（クリアライム）」「ラッセンブルーミントガムボトル」「ダブルベリーガム（ストロベリーラズベリー）」「ダブルベリーガム（ブルーベリーカシス）」などの幅広いニーズに対応した新製品を発売いたしました。リニューアルした「フルーツガムアソートボトル（ピンク）」「ビタミンCガムボトル」、既存品の「フルーツガムアソートボトル（ブルー）」とともにボトルガムが伸張いたしました。品目全体では前年同期に及びませんでした。

飲料、食品、その他の品目は合計売上高が3,140百万円でした。

飲料品目は、GIを低く抑えたエネルギー持続型ゼリー飲料「GI Dr. グレープフルーツゼリー」を新発売いたしました。「牛乳でおいしくホットなココア280」は自動販売機による販売ルート拡大により大幅に伸張いたしました。既存品の「イオン水500ml」「天然名水出羽三山の水500ml」は、品質の高さが評価され継続して好評をいただきましたが、長梅雨等の天候不順に加え、ミネラルウォーター市場の販売競争激化のなか、品目全体では前年同期を下回りました。

食品品目は、和風の健康素材を使用した「150gきなこココア」、癒しの時を深める「150gミルクココアリラックス」などの機能性を訴求した新製品を発売し好評をいただきました。リニューアルした「120g牛乳でおいしくつめたいココア」も伸張いたしました。品目全体では前年同期並みの推移となりました。

その他品目では、通信販売が、継続した企業向けの販売ルート開拓や新企画の実施などにより、前年同期を上回りました。多品目の商品を取り扱う自動販売機プチモールは、充実した品揃えとともに積極的な展開を推進しております。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいり、当中間連結会計期間の売上高は、43,362百万円（前年同期比104.3%）となり、経常利益は、469百万円（前年同期比138.4%）、中間純利益は、334百万円（前年同期比162.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,499百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益458百万円と減価償却費及びのれん償却額1,413百万円とがあったこと及び当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、仕入債務が増加したことによるものです。

投資活動に支出したキャッシュ・フローは、2,327百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得と売却による収支があったことによるものです。

財務活動に支出したキャッシュ・フローは、248百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定返済と配当金の支払いがあったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して75百万円減少し、5,447百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ビスケット類(百万円)	27,870	153.7
米菓類(百万円)	15,051	130.9
飲料・食品・その他(百万円)	3,180	76.8
合計(百万円)	46,102	136.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績が前中間連結会計期間に比べ増加した主な理由は、前連結会計年度末において連結子会社が4社増加したことによるものです。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績につきましては、前連結会計年度末において持分法適用関連会社が連結子会社になったことに伴い金額が僅少となったため、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ビスケット類(百万円)	26,716	107.0
米菓類(百万円)	13,505	106.3
飲料・食品・その他(百万円)	3,140	80.2
合計(百万円)	43,362	104.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における各相手先別の販売実績が総販売実績に対し100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、中国における製造と販売の軌道化をはじめとし、米国、欧州等でのグローバル化への対応強化を当社グループが対処すべき課題として追加いたしました。

具体的には、中国の浙江省長興経済開発区での生産拠点設置を足がかりに、さらなる国際競争力の強化とグローバル化の推進とを図ってまいります。

なお、前連結会計年度に掲げた課題はすべて着実に進めております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

土地の譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ブルボン (当社)	浙江省長興経済技術開発総 公司	中華 人民 共和国	平成18年9月5日	中華人民共和国土地管理法に基づき、国有土地の使用権の譲渡を受ける	譲渡期間は50年 (国有土地使用権証の取得日より起算)

5【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心・健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応、生活習慣病予防のための商品開発、新素材開発の研究、おいしさ楽しさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、新カテゴリーの創造、独創機械開発、流通開拓を目的としております。

(2) 研究開発の課題と成果

企画部は、すべてのお客様に対し、新しいサービスの提供を通し、ブランドイメージの向上を課題としており、平成18年9月には、地元、柏崎市において教育文化事業として、「柏崎歌舞伎フォーラム」を初めて主催いたしました。

健康科学研究所は健康事業を支えるべく、食品の有効性を裏付ける応用研究や新素材に着目した基礎研究、また食生活の改善による疾病の予防に関わる先端研究分野に取り組んでおります。

大学との共同研究連携を進める中で血糖値の上がり易さを示す指標である「GI (Glycemic Index)」については学会等において有用研究成果の発表を継続し、新たに低GI化ライスクラッカーの開発サポートを行いました。

製品開発部は、市場の要求の変化や消費者の嗜好の変化のスピードに対応した商品開発、製造技術の組み合わせによる商品開発、流通からのニーズに対応した流通チャネル別の個別要望への商品開発などを課題としております。

また、和風の健康素材を活かした商品「150gきなこココア」、癒しの時を深める「150gミルクココア」の開発を行いました。80kcalシリーズの食べごろ果実ゼリーシリーズの改善を行いました。GI値を低く抑えたエネルギー持続型ゼリー飲料「GI Dr. グレープフルーツゼリー」、GI値を低く抑えたクッキー「GI Dr. ココアクッキー」、「GI Dr. ライスクラッカー」の開発を行いました。

健康志向の高まりに応えるチョコレート商品「カカオパワーシリーズ」、「カカオコーディネイトシリーズ」の開発を行いました。

本物志向の要求に応えるおいしさ、本物感のある商品として、素材にこだわった商品「フランスバタークッキー」や「エルフィーユ」の開発、緑の国シリーズの改善を行いました。また、米菓では黒素材（黒胡麻、黒大豆味噌、黒砂糖）に辛さを加えた「チーズおかき辛口黒」や「プチうす焼 甘えび味」、「プチ黒こしょうせん」をプチシリーズの一品として開発を行いました。

また、国内外の産地限定の原料を使用した商品群の開発に取り組んでおります。

経済志向の要求に応え、コストパフォーマンスのある商品として、チョコレートとビスケットを組み合わせたアルフォートミニチョコレートシリーズ、ハイショコラシリーズをはじめとする袋チョコレート群、デザート商品・くだものいっぱいゼリーシリーズの改善やCVS用ゼリーくだもの習慣ゼリーシリーズの開発を行いました。

キャンデーの分野では「キュービィロップグミ」の開発を行いました。

楽しさ、エンターテインメント性のある商品として、ディズニー商品群の開発及び改善を行い一層の充実を図りました。また、クリスチャン・リース・ラッセン氏のデザインを使用した「ラッセンブルーミントガム」、「ラッセンブルーミントキャンデー缶」、「ラッセン海洋深層水」、「ラッセンチョコレートギフト」の開発を行いました。

自社独創商品としての「スパークリングゼリー（炭酸ゼリー）」の改善を行いました。

装備開発部は、独創機械による商品化とそのスピード化、また、差別化商品の設備軌道化、安全・安心・健康とより一層のおいしさを目指した商品の品質改善及び収益性の改善などを課題としております。

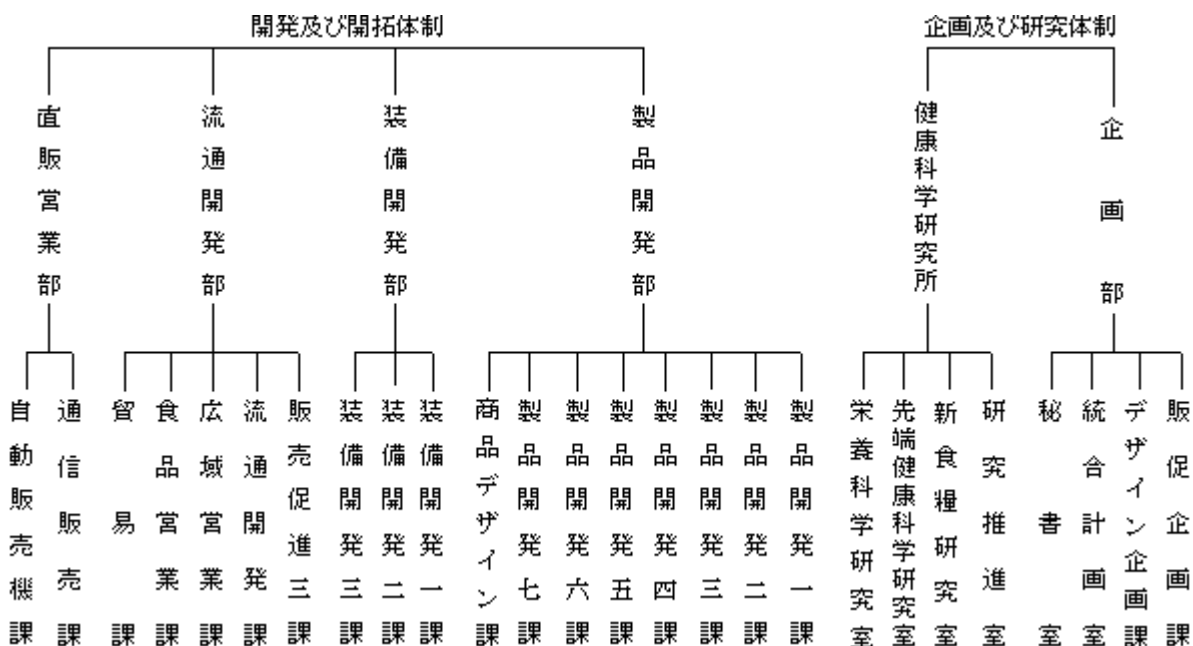
流通開発部は、流通の多様化や構造の変化及びグローバル化への迅速な対応、販売チャネルの開拓とそれに対応する商品開発などを課題としており、コンビニエンスストアのチルドデザートへの新規参入への取り組みを行いました。

直販営業部は、変化する消費者ニーズに対応する為に、消費者への直接販売での需要創造、新販売チャネルの開発などを課題としており、小型高汎用自動販売機プチモールの展開、通信販売の強化や銘店展開準備など新しいビジネスへの積極的な取り組みを行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の研究開発費は489百万円（前年同期比111.7%）となりました。

(3) 研究開発の体制

当社グループでは、企画及び研究の体制と開発及び開拓の体制とに2分して独自に取り組んでおります。



第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、一部計画の変更を行っております。

提出会社の本社製品倉庫については、投資予定総額210百万円を318百万円に変更するとともに、完了予定日を平成19年1月から平成19年2月に変更いたしました。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社の貸与設備であるビスケット類生産設備の新設等については、平成18年6月に完了し操業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所市場第二部	
計	20,000,000	20,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	20,000,000	-	1,036	-	52

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉田興産株式会社	柏崎市西本町1丁目3番27号	2,000	10.00
北日本巻食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	1,855	9.27
株式会社第四銀行	新潟市東堀前通七番町1071番地1	969	4.84
株式会社ボンビスコ	柏崎市松波4丁目2番14号	909	4.54
北日本五泉食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	738	3.69
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市松波4丁目2番14号	732	3.66
吉田 千枝	柏崎市	552	2.76
吉田 康	柏崎市	494	2.47
吉田 和代	柏崎市	427	2.13
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2番14号	421	2.10
計		9,101	45.50

(注)北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ及び北日本五泉食品株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	
	(相互保有株式) 普通株式 5,079,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,778,000	14,778	
単元未満株式	普通株式 117,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,000,000	-	
総株主の議決権	-	14,778	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市松波4丁目2番14号	26,000	-	26,000	0.13
北日本巻食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	1,855,000	-	1,855,000	9.27
株式会社ボンビスコ	柏崎市松波4丁目2番14号	909,000	-	909,000	4.54
北日本五泉食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	738,000	-	738,000	3.69
北日本月潟食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	371,000	-	371,000	1.85
北日本和島食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	308,000	-	308,000	1.54
北日本大潟食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	291,000	-	291,000	1.45
北日本興産株式会社	柏崎市松波4丁目2番93号	250,000	-	250,000	1.25
西蒲米菓株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	213,000	-	213,000	1.06
北日本村上食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	98,000	-	98,000	0.49
北日本羽黒食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	34,000	-	34,000	0.17
北日本豊浦食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	6,000	-	6,000	0.03
ブルボン興業株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	6,000	-	6,000	0.03
計		5,105,000	-	5,105,000	25.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	981	990	958	979	1,007	994
最低(円)	940	940	903	950	940	953

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,329		5,341		4,798	
2 受取手形及び売掛金	3	9,981		9,806		11,369	
3 有価証券		967		105		728	
4 たな卸資産		5,261		6,173		5,020	
5 繰延税金資産		616		788		742	
6 その他		1,266		1,476		1,473	
貸倒引当金		1		22		22	
流動資産合計		21,422	46.6	23,668	45.0	24,111	47.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	5,026		6,987		6,982	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	8,203		8,837		8,675	
(3) 土地	2	3,450		5,137		5,137	
(4) その他	1	1,672	18,353	1,089	22,051	993	21,788
2 無形固定資産		191		474		478	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,180		3,893		3,193	
(2) 繰延税金資産		759		1,093		737	
(3) その他		1,088		1,472		1,014	
貸倒引当金		-	6,028	43	6,415	43	4,901
固定資産合計		24,573	53.4	28,941	55.0	27,168	53.0
資産合計		45,995	100.0	52,609	100.0	51,279	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	7,313		9,516		8,493	
2	2	2,069		2,059		2,010	
3		3,630		4,313		4,399	
4		310		324		773	
5		684		885		805	
6		-		10		-	
7		155		117		145	
8		2,309		2,888		2,209	
		16,474	35.8	20,115	38.2	18,837	36.7
固定負債							
1	2	586		478		684	
2		-		103		104	
3		3,919		5,261		5,163	
		4,506	9.8	5,843	11.1	5,952	11.6
		20,980	45.6	25,959	49.3	24,789	48.3
(少数株主持分)							
		2,143	4.7	-	-	2,970	5.8
(資本の部)							
		1,036	2.2	-	-	1,036	2.0
		60	0.1	-	-	61	0.1
		21,927	47.7	-	-	22,513	43.9
		166	0.4	-	-	229	0.5
		319	0.7	-	-	321	0.6
		22,871	49.7	-	-	23,518	45.9
		45,995	100.0	-	-	51,279	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1		-	-	1,036	2.0	-	-
2		-	-	61	0.1	-	-
3		-	-	22,737	43.2	-	-
4		-	-	323	0.6	-	-
		-	-	23,511	44.7	-	-
評価・換算差額等							
1		-	-	70	0.2	-	-
		-	-	70	0.2	-	-
		-	-	3,068	5.8	-	-
		-	-	26,650	50.7	-	-
		-	-	52,609	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			41,592	100.0		43,362	100.0		91,792	100.0
売上原価			23,946	57.6		25,523	58.9		52,897	57.6
売上総利益			17,646	42.4		17,839	41.1		38,895	42.4
販売費及び一般管理費	1		17,314	41.6		17,413	40.1		36,955	40.3
営業利益			332	0.8		425	1.0		1,939	2.1
営業外収益										
1 受取利息		18			32			39		
2 受取配当金		-			23			-		
3 賃貸料収入		263			-			565		
4 その他		76	358	0.9	62	118	0.3	135	740	0.8
営業外費用										
1 支払利息		17			16			32		
2 減価償却費		-			17			-		
3 賃貸料原価		236			-			501		
4 持分法による 投資損失		48			-			11		
5 たな卸資産処分損		-			34			93		
6 その他		49	351	0.9	5	74	0.2	68	707	0.8
経常利益			339	0.8		469	1.1		1,972	2.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益		113			22			256		
2 その他		1	114	0.3	0	22	0.1	13	269	0.3
特別損失										
1 固定資産処分損	2	30			25			274		
2 減損損失	3	19			5			39		
3 その他		-	49	0.1	2	34	0.1	29	342	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			403	1.0		458	1.1		1,898	2.1
法人税、住民税及び 事業税		284			318			1,016		
法人税等調整額		80	204	0.5	293	24	0.0	227	788	0.8
少数株主利益			-	-		98	0.3		235	0.3
少数株主損失			5	0.0		-	-		-	-
中間(当期)純利益			205	0.5		334	0.8		874	1.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			60		60
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			60		61
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,832		21,832
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		205	205	874	874
利益剰余金減少高					
1 配当金		90		173	
2 役員賞与		20	110	20	193
利益剰余金中間期末(期末)残高			21,927		22,513

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,036	61	22,513	321	23,289	229	2,970	26,489
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			90		90			90
役員賞与(注)			20		20			20
中間純利益			334		334			334
自己株式の取得				1	1			1
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						158	97	61
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	223	1	222	158	97	161
平成18年9月30日 残高(百万円)	1,036	61	22,737	323	23,511	70	3,068	26,650

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		403	458	1,898
2 減価償却費		1,554	1,388	2,623
3 のれん償却額		-	25	-
4 固定資産処分損		30	25	274
5 減損損失		19	5	39
6 投資有価証券売却益		113	22	256
7 受取利息及び 受取配当金		38	55	71
8 支払利息		17	16	32
9 持分法による投資損失		48	-	11
10 為替差益		20	-	33
11 売上債権の増減額		917	1,563	608
12 たな卸資産の増加額		1,008	1,152	238
13 仕入債務の増減額		566	1,023	332
14 未払費用の増減額		300	87	253
15 退職給付引当金の 増加額		64	95	142
16 その他		309	50	50
小計		697	3,233	4,450
17 利息及び配当金の 受取額		38	49	70
18 利息の支払額		17	16	32
19 法人税等の支払額		229	766	498
営業活動による キャッシュ・フロー		489	2,499	3,990

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		1,898	1,076	3,931
2 有形固定資産の売却 による収入		2	-	5
3 無形固定資産の取得 による支出		45	-	102
4 投資有価証券の取得 による支出		780	1,187	1,958
5 投資有価証券の売却 による収入		786	431	1,728
6 貸付けによる支出		1	-	151
7 貸付金の回収による 収入		70	-	280
8 その他		4	496	16
投資活動による キャッシュ・フロー		1,871	2,327	4,146
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		300	105	200
2 長期借入金の返済 による支出		224	261	486
3 配当金の支払額		90	90	173
4 その他		1	1	396
財務活動による キャッシュ・フロー		17	248	63
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20	1	33
現金及び現金同等物の 増減額		1,378	75	186
現金及び現金同等物の 期首残高		5,670	5,522	5,670
新規連結による現金及び 現金同等物増加額		-	-	38
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,292	5,447	5,522

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 北日本巻食品(株) (株)ボンビスコ 西蒲米菓(株) 北日本月漉食品(株) 北日本村上食品(株) 北日本羽黒食品(株) 北日本豊浦食品(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)銀座シルベーナ ブルボン興業(株) (株)ブルボン中央研究所</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 北日本巻食品(株) (株)ボンビスコ 西蒲米菓(株) 北日本大漉食品(株) 北日本和島食品(株) 北日本月漉食品(株) 北日本村上食品(株) 北日本羽黒食品(株) 北日本豊浦食品(株) 北日本五泉食品(株) (株)レーマン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)銀座シルベーナ ブルボン興業(株) (株)ブルボン中央研究所 北日本興産(株) (株)シェリーゼ (株)レーマン企画 ブルボン商事(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社のうち、北日本興産株式会社は支配が一時的であるため、また、他の6社は、いずれも小規模会社・休眠会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>なお、当連結会計年度末よりグループ体制の一部整備を行ったため、北日本大漉食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本五泉食品株式会社、株式会社レーマンを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社のうち、北日本興産株式会社は支配が一時的であるため、また、他の6社は、いずれも小規模会社・休眠会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 北日本大漉食品(株) 北日本和島食品(株) 北日本五泉食品(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)キッズパーラー</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)銀座シルベーヌ ブルボン興業(株) (株)ブルボン中央研究所 北日本興産(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)銀座シルベーヌ ブルボン興業(株) (株)ブルボン中央研究所 北日本興産(株) (株)シェリーゼ (株)レーマン企画 ブルボン商事(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>(3) 株式会社キッズパーラーは、当中間連結会計期間において同社株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 北日本大湯食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本五泉食品株式会社は、当連結会計年度末において連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、株式会社レーマンの決算日は2月28日から9月30日に変更いたしました。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年3月1日から平成18年9月30日までの7ヶ月分の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社レーマンの決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておりま す。</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法 によっております。</p> <p>半製品・仕掛品・原材料 及び貯蔵品 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法によっておりま す。</p> <p>ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ... 3～47年 機械装置及び運搬具 ... 2～9年 無形固定資産 定額法によっておりま す。</p> <p>なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては主として貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してあり ます。</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 当社及び主な連結子会 社は、総平均法による原 価法によっております。</p> <p>半製品・仕掛品・原材料 及び貯蔵品 当社及び主な連結子会 社は、移動平均法による 原価法によっておりま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>半製品・仕掛品・原材料 及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>返品引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>返品引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同 左 ヘッジ対象 ...同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同 左 ヘッジ対象 ...同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 税効果会計に関する事項	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額については、親会社及び連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額については、親会社及び連結子会社の決算期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,582百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は19百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「減価償却費」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「減価償却費」の金額は18百万円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「たな卸資産処分損」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産処分損」の金額は7百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差益」は1百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は8百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は54百万円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は0百万円であります。</p> <p>5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は36百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,116百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,892百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,799百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	715百万円	土地	1,176百万円	計	1,892百万円	短期借入金	1,333百万円	長期借入金	465百万円	計	1,799百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,416百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,840百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,665百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	663百万円	土地	1,176百万円	計	1,840百万円	短期借入金	1,513百万円	長期借入金	151百万円	計	1,665百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,670百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,816百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,649百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	640百万円	土地	1,176百万円	計	1,816百万円	短期借入金	1,352百万円	長期借入金	297百万円	計	1,649百万円
建物及び構築物	715百万円																																					
土地	1,176百万円																																					
計	1,892百万円																																					
短期借入金	1,333百万円																																					
長期借入金	465百万円																																					
計	1,799百万円																																					
建物及び構築物	663百万円																																					
土地	1,176百万円																																					
計	1,840百万円																																					
短期借入金	1,513百万円																																					
長期借入金	151百万円																																					
計	1,665百万円																																					
建物及び構築物	640百万円																																					
土地	1,176百万円																																					
計	1,816百万円																																					
短期借入金	1,352百万円																																					
長期借入金	297百万円																																					
計	1,649百万円																																					
<p>3</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	受取手形	32百万円	支払手形	35百万円	<p>3</p>																																
受取手形	32百万円																																					
支払手形	35百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <p>拡売費 10,489百万円</p> <p>運賃保管料 2,790百万円</p> <p>宣伝広告費 970百万円</p> <p>給料手当・賞与 1,763百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <p>拡売費 10,191百万円</p> <p>運賃保管料 2,837百万円</p> <p>宣伝広告費 943百万円</p> <p>給料手当・賞与 1,904百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <p>拡売費 22,866百万円</p> <p>運賃保管料 5,585百万円</p> <p>宣伝広告費 2,275百万円</p> <p>給料手当・賞与 3,515百万円</p>
<p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 27百万円</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p> <p>その他 -百万円</p> <hr/> <p>計 30百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 24百万円</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 25百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 177百万円</p> <p>建物及び構築物 93百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <hr/> <p>計 274百万円</p>
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失19百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失5百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失39百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000	-	-	20,000,000
合計	20,000,000	-	-	20,000,000
自己株式				
普通株式(注)	737,121	1,874	-	738,995
合計	737,121	1,874	-	738,995

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,874株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、119百万円であります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	99	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金は控除しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 3,329	現金及び預金勘定 5,341	現金及び預金勘定 4,798
有価証券勘定 967	有価証券勘定 105	有価証券勘定 728
償還期間が3ヶ月を超える債券等 5	現金及び現金同等物 5,447	償還期間が3ヶ月を超える債券等 5
現金及び現金同等物 4,292		現金及び現金同等物 5,522

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>75</td> <td>5</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>245</td> <td>107</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320</td> <td>113</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	75	5	70	その他	245	107	137	合計	320	113	207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>75</td> <td>16</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>274</td> <td>106</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349</td> <td>122</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	75	16	59	その他	274	106	167	合計	349	122	227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>75</td> <td>10</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>270</td> <td>107</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346</td> <td>117</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	75	10	65	その他	270	107	163	合計	346	117	228
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	75	5	70																																															
その他	245	107	137																																															
合計	320	113	207																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	75	16	59																																															
その他	274	106	167																																															
合計	349	122	227																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	75	10	65																																															
その他	270	107	163																																															
合計	346	117	228																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54百万円 1年超 153百万円 合計 207百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64百万円 1年超 163百万円 合計 227百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60百万円 1年超 167百万円 合計 228百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 27百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 34百万円 減価償却費相当額 34百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 60百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 13百万円 合計 18百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 10百万円 合計 15百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 12百万円 合計 18百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,282	2,557	274
(2) 債券	14	16	2
(3) その他	-	-	-
合計	2,296	2,573	277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	181
その他	962
合計	1,143

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,979	3,094	114
(2) 債券	424	422	2
(3) その他	97	100	2
合計	3,502	3,617	114

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	193
その他	105
合計	298

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,339	2,730	391
(2) 債券	226	218	7
(3) その他	-	-	-
合計	2,566	2,949	383

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	196
その他	723
合計	919

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループは食料品製造会社として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類、飲料食品等の製造、販売を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,187.21円 1株当たり中間純利益金額 10.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,224.37円 1株当たり中間純利益金額 17.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,219.90円 1株当たり当期純利益金額 44.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	205	334	874
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	20
(うち利益処分による役員 賞与金)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	205	334	854
期中平均株式数(千株)	19,266	19,261	19,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,309		5,270		4,736	
2 受取手形	4	335		178		169	
3 売掛金		9,921		10,448		11,519	
4 有価証券		967		105		728	
5 たな卸資産		3,673		4,188		3,064	
6 短期貸付金		2,045		2,791		1,550	
7 繰延税金資産		523		610		568	
8 その他	3	243		221		240	
貸倒引当金		1		1		1	
流動資産合計		21,020	52.0	23,813	52.4	22,576	53.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	-		2,517		1,587	
(2) 機械及び装置		8,136		8,736		8,564	
(3) 土地	2	-		2,390		1,537	
(4) その他	2	4,045		1,113		759	
有形固定資産合計		12,181		14,758		12,448	
2 無形固定資産		170		220		198	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,756		3,760		3,089	
(2) 長期貸付金		3,318		1,535		3,135	
(3) 繰延税金資産		760		1,019		889	
(4) その他		204		700		212	
貸倒引当金		-		377		381	
投資その他の資産合計		7,039		6,638		6,945	
固定資産合計		19,391	48.0	21,617	47.6	19,591	46.5
資産合計		40,411	100.0	45,431	100.0	42,168	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	111		118		116	
2 買掛金		6,534		11,064		7,423	
3 短期借入金	2	2,069		2,053		2,010	
4 未払費用		3,304		3,463		3,667	
5 未払法人税等		259		245		446	
6 賞与引当金		337		354		328	
7 役員賞与引当金		-		10		-	
8 返品引当金		155		117		145	
9 その他	3	690		1,023		803	
流動負債合計		13,463	33.3	18,452	40.6	14,942	35.4
固定負債							
1 長期借入金	2	586		478		684	
2 退職給付引当金		2,122		2,173		2,137	
固定負債合計		2,709	6.7	2,651	5.9	2,821	6.7
負債合計		16,172	40.0	21,103	46.5	17,764	42.1
(資本の部)							
資本金		1,036	2.6	-	-	1,036	2.5
資本剰余金							
1 資本準備金		52		-		52	
2 その他資本剰余金		0		-		0	
資本剰余金合計		53	0.1	-	-	53	0.1
利益剰余金							
1 利益準備金		259		-		259	
2 任意積立金		22,252		-		22,252	
3 中間(当期)未処分利益		487		-		591	
利益剰余金合計		22,999	56.9	-	-	23,103	54.8
その他有価証券評価差額金		165	0.4	-	-	228	0.5
自己株式		15	0.0	-	-	17	0.0
資本合計		24,238	60.0	-	-	24,404	57.9
負債及び資本合計		40,411	100.0	-	-	42,168	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,036	2.3	-	-
2 資本剰余金		-	-			-	-
(1) 資本準備金		-	-	52		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	0		-	-
資本剰余金合計		-	-	53	0.1	-	-
3 利益剰余金		-	-			-	-
(1) 利益準備金		-	-	259		-	-
(2) その他利益剰余金		-	-			-	-
特別償却準備金		-	-	0		-	-
役員退職積立金		-	-	20		-	-
別途積立金		-	-	22,430		-	-
繰越利益剰余金		-	-	477		-	-
利益剰余金合計		-	-	23,186	51.0	-	-
4 自己株式		-	-	19	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	24,256	53.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	70	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	70	0.1	-	-
純資産合計		-	-	24,327	53.5	-	-
負債純資産合計		-	-	45,431	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			41,590	100.0		42,877	100.0		91,787	100.0
売上原価			24,284	58.4		25,679	59.9		54,294	59.2
売上総利益			17,305	41.6		17,198	40.1		37,493	40.8
販売費及び一般管理費			17,132	41.2		16,965	39.6		36,574	39.8
営業利益			172	0.4		232	0.5		919	1.0
営業外収益										
1 受取利息		41			31			83		
2 賃貸料収入		994			1,029			2,108		
3 その他		57	1,093	2.6	63	1,124	2.6	103	2,295	2.5
営業外費用										
1 支払利息		17			19			33		
2 賃貸料原価		876			906			1,851		
3 その他		41	935	2.2	25	951	2.2	504	2,389	2.6
経常利益			330	0.8		405	0.9		825	0.9
特別利益	1		102	0.2		26	0.1		257	0.3
特別損失	2,3		49	0.1		34	0.1		334	0.4
税引前中間(当期) 純利益			384	0.9		397	0.9		748	0.8
法人税、住民税及び 事業税		234			239			613		
法人税等調整額		72	162	0.4	63	175	0.4	290	323	0.3
中間(当期)純利益			221	0.5		222	0.5		425	0.5
前期繰越利益			266			-			266	
中間配当額			-			-			99	
中間(当期)未処分 利益			487			-			591	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,036	52	0	259	2	20	22,230	591	17	24,176	228	24,404
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の 取崩し(注)					2			2		-		-
別途積立金の積立て (注)							200	200		-		-
剰余金の配当(注)								119		119		119
役員賞与(注)								20		20		20
中間純利益								222		222		222
自己株式の取得									1	1		1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											158	158
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	-	2	-	200	114	1	80	158	77
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,036	52	0	259	0	20	22,430	477	19	24,256	70	24,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法によっております。 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品 同 左 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品 同 左 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3~47年 機械及び装置..... 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(4) 返品引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 返品引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の 方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について は、すべて金利スワップの特 例処理の要件を満たしている ため、当該特例処理を適用し ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金 (3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金 利等の将来の金利市場におけ る利率上昇による変動リスク を回避する目的で利用してお ります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例 処理によっているため、有効 性の評価を省略しておりま す。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同 左 ヘッジ対象 ...同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同 左 ヘッジ対象 ...同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6. 税効果会計に 関する事項	中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額について は、決算期において予定してい る利益処分方式による特別償却 準備金の積立及び取崩しを前 提として、当中間会計期間に係 る金額を計上しております。	中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額について は、決算期において予定してい る特別償却準備金の積立及び 取崩しを前提として、当中間会 計期間に係る金額を計上してお ります。	
7. その他中間財 務諸表(財務 諸表)作成の ための基本と なる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理について は、税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,327百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産の「建物」は、前中間会計期間末まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「建物」の金額は958百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の「土地」は、前中間会計期間末まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「土地」の金額は1,484百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,549百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産の額 その他 (建物及び 1,260百万円 土地)</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 999百万円 長期借入金 299百万円 計 1,299百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,182百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産の額 建物 49百万円 土地 1,145百万円 計 1,195百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,129百万円 長期借入金 69百万円 計 1,199百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 32百万円 支払手形 17百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,399百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産の額 建物 54百万円 土地 1,145百万円 計 1,200百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 972百万円 長期借入金 177百万円 計 1,149百万円</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 特別利益のうち主要な項目及び金額 投資有価証券 101百万円 売却益	1 特別利益のうち主要な項目及び金額 投資有価証券 22百万円 売却益 貸倒引当金戻入益 4百万円	1 特別利益のうち主要な項目及び金額 投資有価証券 244百万円 売却益
2 特別損失のうち主要な項目及び金額 機械及び装置等 30百万円 処分損 減損損失 19百万円	2 特別損失のうち主要な項目及び金額 機械及び装置等 24百万円 処分損 減損損失 5百万円	2 特別損失のうち主要な項目及び金額 機械及び装置等 273百万円 処分損 減損損失 39百万円
3 減損損失 当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失19百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。	3 減損損失 当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失5百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。	3 減損損失 当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失39百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。
4 減価償却実施額 有形固定資産 971百万円 無形固定資産 24百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,063百万円 無形固定資産 32百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,106百万円 無形固定資産 53百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	24,614	1,874	-	26,488
合計	24,614	1,874	-	26,488

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,874株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	70	4	66	その他	249	108	141	合計	320	113	207	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	70	14	56	その他	278	107	171	合計	349	122	227	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	70	9	61	その他	275	108	167	合計	346	117	228
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	70	4	66																																															
その他	249	108	141																																															
合計	320	113	207																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	70	14	56																																															
その他	278	107	171																																															
合計	349	122	227																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	70	9	61																																															
その他	275	108	167																																															
合計	346	117	228																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54百万円 1年超 153百万円 合計 207百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64百万円 1年超 163百万円 合計 227百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60百万円 1年超 167百万円 合計 228百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 27百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 34百万円 減価償却費相当額 34百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 60百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 13百万円 合計 18百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 10百万円 合計 15百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 12百万円 合計 18百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年 3 月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月7日開催の取締役会において、第131期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額.....99百万円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 臨時報告書

平成18年4月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

2 臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月19日関東財務局長に提出

平成18年4月7日提出の臨時報告書（提出会社の特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

3 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第130期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ブルボン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ブルボン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 尻 慶 太
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ブルボン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ブルボン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 尻 慶 太
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。